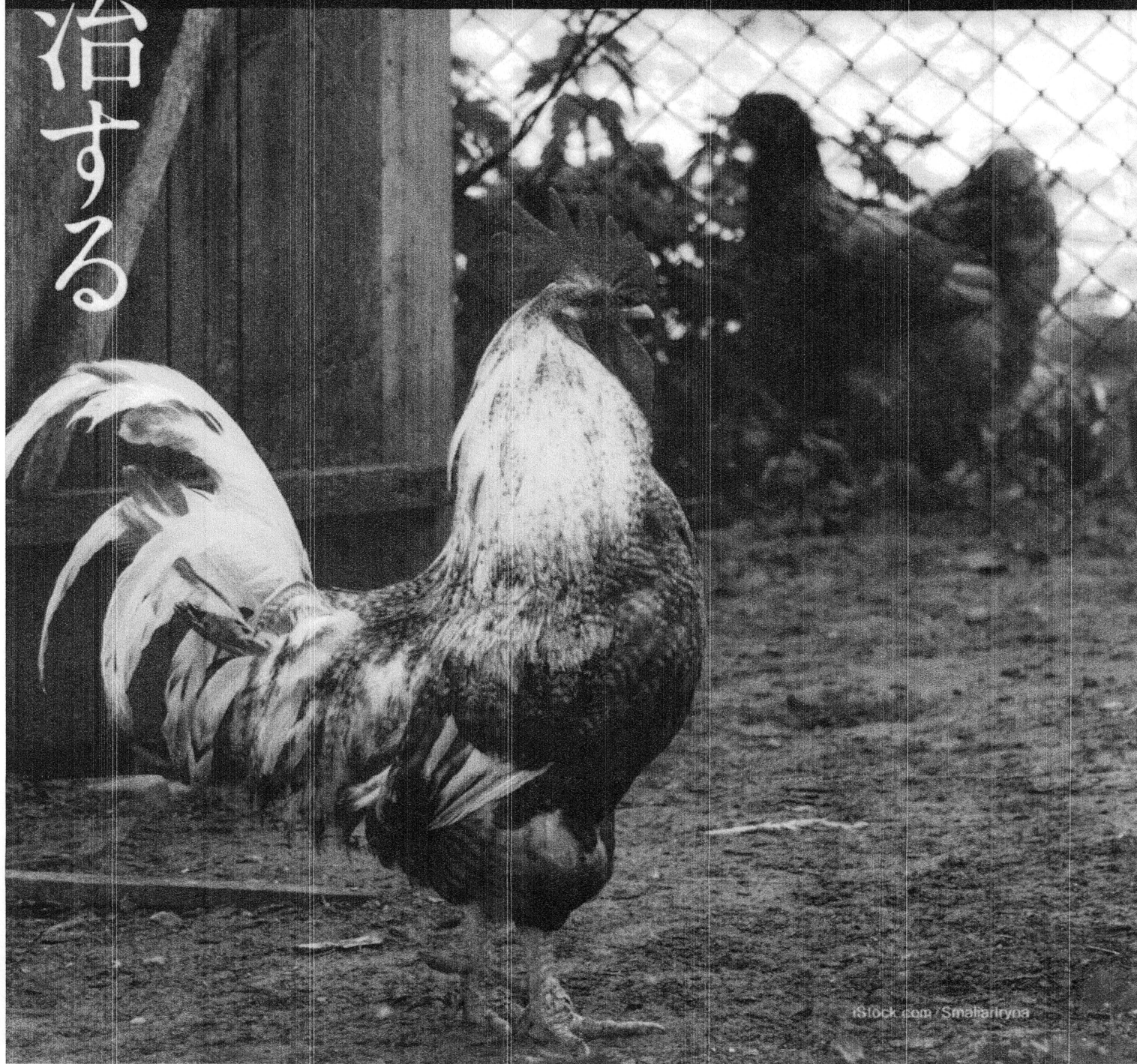


飼料を自治する

P a r t 2



飼料用米予算は、削減・廃止か 危機的な状況を考える

飼料用米に対する政府の考え方は、交付金などの予算を削減ないし廃止して

廃田政策に振り向けることであり、それは実行されつつある。

そんなことになればどうなるのか。

畜産業は衰退し、水田がなくなることによって日本の環境は大きく変わる。

この問題に詳しい信岡誠治さんに寄稿していただいた。



信岡誠治

東京農業大学 元教授

のぶおか・せいじ 岐阜大学大学院農学研究科修士課程修了。全国農業会議所入会、農村現場の取材と農地価格、農作業料金などの調査に従事。2006年より東京農業大学。現在、日本飼料用米振興協会理事、日本養鶏協会エグゼクティブアドバイザー、飼料米の生産から給与した畜産物のPRに取り組む。最近ではHPAI（鳥インフルエンザ）発生に伴う卵価への影響についてテレビでも活躍中。

著書 『資源循環型畜産の展開条件』（共著、農林統計協会2006）など。

1. 飼料用米とは何か

国が戦略作物として助成

飼料用米は、全国に広がる水田を活かしながら飼料用のコメを増産し国産飼料の原料として利用するものである。この飼料用米は行政用語で、政府により水田活用の直接支払交付金の対象として戦略作物助成が行われているものが該当する。戦略作物助成による飼料用米への交付金は収量に応じて10アール当たり5.5万円～10.5万円（認められた多収性品種の場合）、ただし飼料用米が食用米の一般品種の場合、2025年産は標準単価7万円/10アール（5.5～8.5万円/10アール）、2026年産は標準単価6.5万円/10アール（5.5～7.5万円/10アール）とすることが決まっている。

現在、飼料米として主に利用されているのは飼料用米であるが、この他に従来から食用米生産に伴って発生するクズ米や、政府から払い下げられる国産の備蓄米（玄米）や輸入のMA（ミニマムアクセス）米（日本が海外から最低限輸入しなければならない米）も飼料米として利用されている。

備蓄米やMA米は本来人間の食用米であるが、備蓄や保管の期限がきたものは、定期的に在庫処分として払い下げられ配合飼料に混ぜられて家畜に給与されているわけである。

飼料用米が政策的に認知され生産が本格化してきたのは、2008年からである。皮切りは飼料用米導入定着化緊急対策事業として、全国49箇所です「飼料用米利活用モデル実証」がスタートしたことである。

端緒を開いたのは

生活クラブを軸としたプロジェクト

飼料用米は全国に広がる水田を活かしながら飼料用の米を国産飼料の原料として利用するもので、この端緒を切り開いたのは、生活クラブを軸とする山形県での「飼料用米プロジェクト」である（写真1）。

生活クラブの提携生産者である平田牧場（養豚）、JA庄内みどり遊佐支店と、遊佐町、山形大学、生活クラブ連合会などが連携して2004年から取り組んできた同プロジェクトは「自給率向上のモデルをつくる」をスローガンに飼料用米の作付拡大に取り組み2007年には230戸の稲作農家が参加、面積は130ヘクタールに拡大し生産量も690トに達し、平田牧場の肥育後期の肉豚の給与飼料の10パーセントを飼料用米にして「こめ育ち豚」のブランドで生協の組合員に届けられた。この取り組みが国にも着目され、国による飼料用米の全国展開に

写真1 生活クラブが主導した山形県遊佐町での「飼料用米プロジェクト」



つながったわけである。

そして、2009年の民主党へ政権交代後は戸別所得補償制度のモデル対策として水田利活用自給力向上事業が打ち出され、新規需要米（米粉用・飼料用・バイオ燃料用、WCS用稲（稲穂と茎葉をまるごと刈り取り、フィルムでラッピングし乳酸発酵させた牛の飼料））に対して10アール当たり8万円を直接支払いにより交付されることとなり、飼料用米の作付面積は急拡大してきた。

その後、自民党政権になってからは現在の戦略作物助成の体系に変更され、収量払いを基本とした交付金となっている。

2. 飼料用米の作付面積と生産量

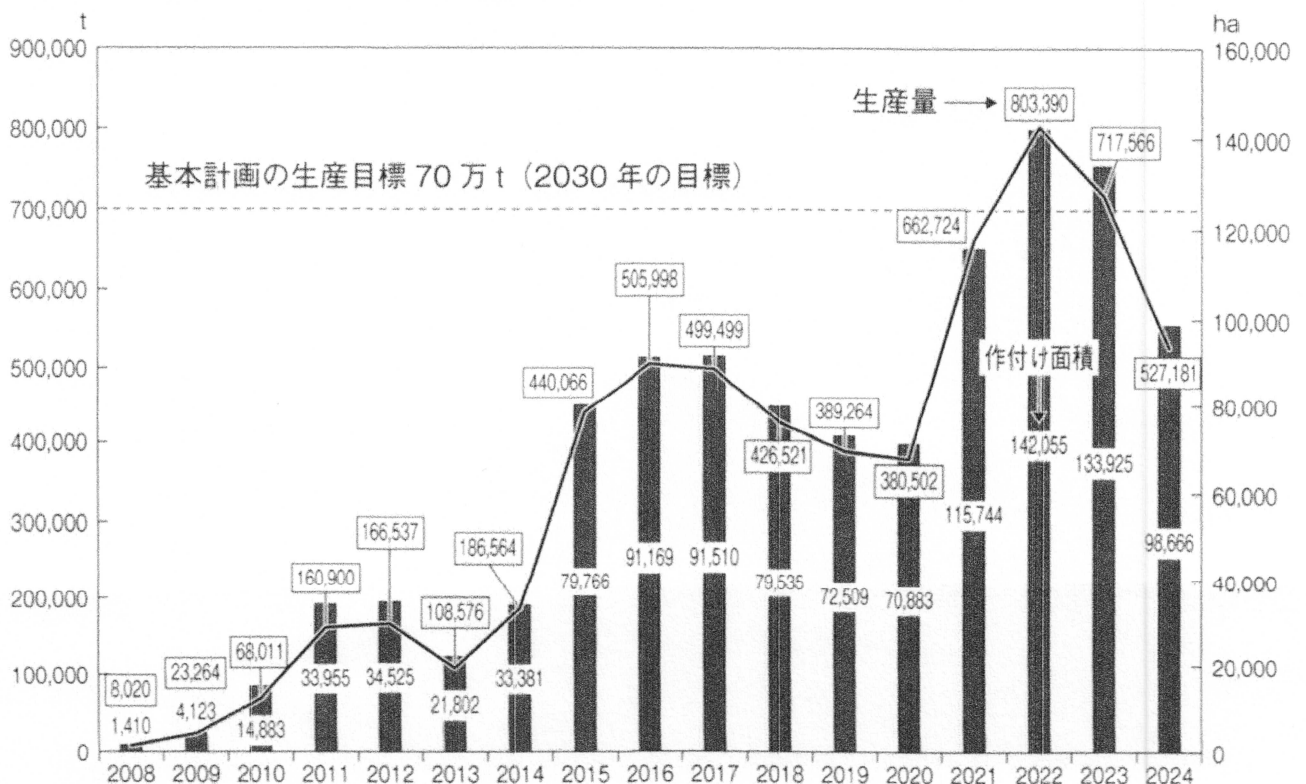
飼料用米の生産量は米価の変動で大きく左右される

飼料用米の生産は2008年以降、本格的に拡大してきた。しかし、一本調子の拡大ではなくこれまでに大きく3つの山を経て拡大基調にあったことが確認される。一つ目の山は2011～2012年。二つ目は2015～2017年。三つ目は2022年の山である。いずれも山の前の2010年、2014年、2021年に米価が下落しており、作付転換で飼料用米へシフトしてきた。これは飼料用米が米価維持のための手段として選択されたためである（図1、図2参照）。そこで直近の2024年産の飼料用米の作付面積をみると9万8666ヘクタールで生産量は

52万7181トンであった。ここ数年は米価の上昇により飼料用米の作付面積は減少傾向にあったが、米価が下落していた2022年は飼料用米の作付面積は大幅に拡大し、2021年産は11万5744ヘクタール、2022年産は14万2055ヘクタールとなり、政府が基本計画で定めた9万7000ヘクタール（2030年度目標）を突破してきた（図1参照）。

背景には2021年当時は主食用米の需給環境が悪化し過剰在庫となり、米価が低迷してきたことがある。しかし、近年は米の需給が均衡してきて米価もやや好転してきていた。ところが、コロナ禍明け後は外食需要の回復やインバウンド需要の拡大で一挙に米不足が顕在化し2024年8月頃からは「令和の米騒動」が勃発し、集荷業者などの買い付け競争が激化し米価は急騰し米の店頭価格は大幅な上昇となっている。

図1 飼料用米の作付面積と生産量の推移



出典：農林水産省「新規需要米等の用途別作付・生産状況の推移（平成20年産～令和6年産）」を元に筆者が作成。

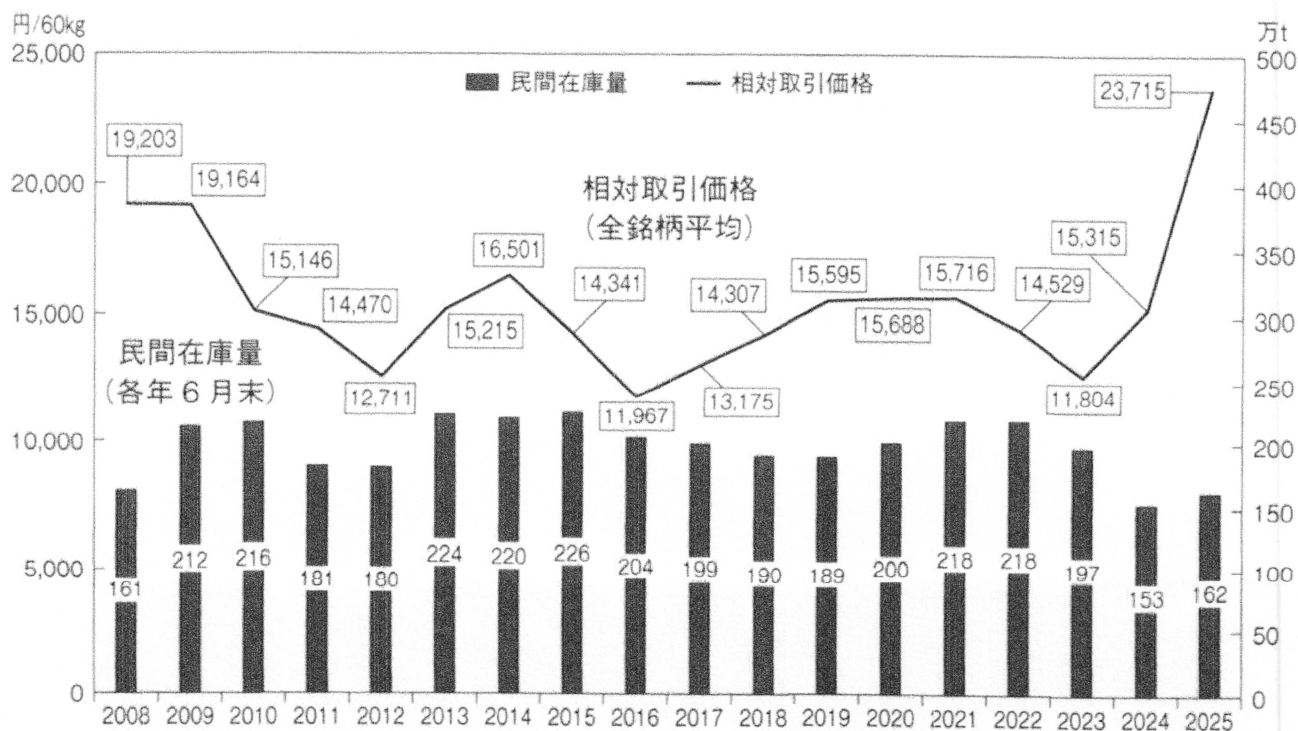
3. 飼料用米の意義は何か

飼料用米の意義は米価の底支え機能と
畜産にとっては貴重な国産の飼料穀物

現在の農政の基本計画では飼料用米は重要な戦略作物の一つとして位置づけられ、米政策と畜産政策の狭間にある。米政策の側面では飼料用米は米価の底支え機能を果たすとともに、畜産にとっては重要な国産飼料穀物として高く評価されており消費者の支持も拡大している。

その結果、飼料用米の生産量は現在の基本計画の生産目標である70万トンを超え、2022年産は史上最高の80万3390トンとなった(図1)。ほとんどの農業政策において基本計画の目標の未達成が当たり前のなかにあつて、珍しく目標を達成した超優等生である。しかし、政府は手のひらを返したように飼料用米の生産抑制に舵を切っているのが現状で

図2 米価と民間在庫量の推移



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで(2025年産は2024年12月の速報値)の通年平均価格(運賃、包装代、消費税を含む)

出典：農林水産省「米に関するマンスリーレポート」のうち「米に関する相対取引価格と民間在庫量」を元に筆者が作成。

ある。

飼料高騰で畜産現場は赤字経営が常態化

他方で酪農危機、畜産危機が深刻化している。飼料価格の高騰で生乳など畜産物の生産コストが大幅に上昇してきたにもかかわらず畜産物価格の値上げが思うようにできなくて、大半の畜産農家が赤字経営を余儀なくされており、倒産や廃業が相次いでいる。

最大の要因は、国際的な穀物価格の高騰により輸入しているトウモロコシなど飼料原料穀物価格が高騰し、配合飼料価格が大幅に値上げされ、高止まりの状況が続いているためである。背景にはウクライナへのロシアの軍事侵攻による穀物の供給減、異常気象の頻発による不作懸念などが重なり、先行きが見通せないことである。

その中で、国産の飼料用米は自給飼料穀物として安定的に確保でき価格も為替相場やシカゴの穀物相場に左右されることがないので、実需者の間では奪い合いになっている。

4. 飼料用米が直面する課題

水田を畑地にすることの意味

飼料用米が直面する最大の課題は、飼料用米が交付金の対象から外されようとしていることである。それどころか政府は水田を水田でなくして畑地にするという廃田を新たな方針としている。

畑地化とは、法的には「田」から「畑」に地目変換することだ。外形的には水田の周囲の畦畔けいはんを撤去し水が貯められないようにする。水田の土壌下部構造である硬盤層は崩して水が貯められないようにする。そして今後の土地改良の基盤整備は、脱水田で畑地化に向けて進めるということである。ただし、水田から畑へ変更したことにより転作という言葉自体なくなり、「畑」となったところはこれまでの転作の交付金や助成金からは外れることとなる。

しかし、この施策はこれまでの水系を断つことから水質や昆虫など生態系や環境に与える影響が大きいと考えられる。当然、先祖代々から受け継いできた「水田」を「畑」にすることについては現場の抵抗が相当あるとみられる。

畜産生産者のなかには子実用トウモロコシに期待を寄せている人もいる。しかし、子実用トウモロコシが本当に日本の気候風土に適しているのか疑念を持っている人も多い。水田の土壌は粘土質であり水はけなどの土壌条件は良くない。湿害などで収量は不安定で、果たして自給率向上や食料安全保障につながるのかは疑問符がつくであろう。

食料安全保障の鍵をにぎるのは水田農業と飼料用米

わが国の農業の根幹は水田農業で、今後ともその位置づけは変わらない。50有余年に及ぶ米の生産調整のなかで、麦、大豆、野菜、果樹、花卉、飼料作物などへの転作が進められ農村景観も

様変わりとなってきた。麦、大豆などへの転換ができるのはすでに行っており、定着している。そうしたなかで、水田を水田として利用する飼料用米は稲作生産者のリスク分散作物のひとつとして基本計画の目標を上回るまで拡大してきた。

水田で何をどう作るか。水田の利活用と絡めながら極めて低い飼料自給率を高め、国産の自給飼料をどう生産拡大していくかが、今後の食料安全保障の基本戦略である。その要に位置するのが飼料用米である。

世界的に不安定化が進む中で、 食の安全保障は最優先課題

アメリカ第一主義を唱えるトランプ大統領が再選され世界的な規模で株価や為替相場が乱高下、経済的な混乱が惹起され先行きが不透明な時代に突入している。わが国の将来展望を切り開くには、安全保障を自らの手で構築するしかない。そのベースとな

写真2 お米で育てた畜産物はすでに消費者に定着



るのは食の安全保障である。飼料用米は本当の意味で「MADE IN JAPAN」の畜産物を実現するという取り組みである（写真2）。これは国民も消費者も支持してくれている。その取り組みを推進していく中で畜産のサステイナビリティ（持続性）が図られ、経営が維持できる付加価値販売（ブランド化）も実現できる。そして何よりも地域に根ざした水田と畜産の循環型経営の構築は、畜産経営の位置づけを高めるだけでなく地場産業としてなくてはならないものとなる。今こそ、日本国内における耕畜消の連携による食料自給率の向上を目指す時である。生活クラブが切り開いてきた飼料用米は、すでに畜産生産者や消費者にも定着している。

それにもかかわらず財務省は2027年産から飼料用米の交付金廃止を打ち出している。農水省が本来に交付金廃止に踏み切るかどうかは現段階では不透明であるが、国民・消費者の力で財務省の方針を跳ね返さないと大きな禍根が残る。

表1 農業予算に対する財務省の考え方

国の農業予算

- ・補正予算を中心に、依然として予算総額は高水準

水田政策

- ・土地利用型農業では多額の財政負担が生じており、常に検証が必要
- ・飼料用米を水田活用の直接支払交付金の助成対象から外すべき
- ・農業経営の効率化を進め、高米価に頼らない構造への転換を進めるべき

政府備蓄米

- ・現在の需要量を前提に、備蓄米を設定し直す必要
- ・緊急時には市場に影響を与えない範囲で MA 米を活用するなどして、備蓄量の減少につなげる工夫を検討すべき

食料自給率

- ・食料安全保障の確保に関する政策目標として過度に重視することは不適当
- ・輸入可能なものは輸入

財務省の農業予算に対する考え方は徹底した削減

財務省の農業予算に対する考え方は、自給率向上や食料安全保障を政策目標にすることは不適当であり食料の備蓄量を減らし、飼料用米も止めて農業予算は徹底的に削減する、そして食料は輸入に頼れば良い、という考え方がベースにあるとみられる(表1)。これは生活クラブの組合員だけでなく国民・消費者のめざしている方向とは真っ向から対立するものである。

具体的には飼料用米の予算を廃止して、廃田政策に振り向けるということであり、すでに2025年度予算から本格的に廃田政策はスタートしている。まともな議論もせずに一方的に押し進められているのが現状である。

こんなことがまかり通っている日本はようになっていくのか？ 国民的な議論を巻き起こし社会運動としても立ち上がるべきである。 **S**